中経論壇

経営支援NPOクラブ
広報チーム
井上　真己子

平和と繁栄もたらす日本外交を願う

混迷の中東情勢

トランプ米大統領は、2024年の大統領選で「戦争を終わらせる」と公約したが、就任から1年余りで、7カ国に対して軍事攻撃を命じた。米紙ニューヨークタイムズの社説は、「食欲は食べている間に増してくる」ということわざをもじって、軍事介入を繰り返すトランプ大統領を批判的に断じた。

今回イスラエルと共に行ったイラン攻撃は、国民への説明も、開戦権を唯一持つ議会の承認もない暴挙だ。実際、イランの核開発をめぐる外交交渉は進行中であったし、米大陸に届く長距離ミサイルの開発が迫っていたという情報には裏付けがない。03年ブッシュ政権が、大量破壊兵器の保有を理由にイラクを攻撃したことを彷彿とさせるが、イランは人口9千万人の軍事大国であり、短期間での体制転換は不可能だ。今世紀初頭のイラクやアフガニスタンでの失敗を繰り返しているようにしか見えない。イランは、報復として周辺国の米施設を攻撃したほか、世界の輸送の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖した。これによる世界経済への打撃は深刻で、日本でもガソリンの全国平均価格は1リットル当たり190・8円と調査開始以来、最高値を記録した。

イラン攻撃開始以来、歯切れの悪い世界のリーダーたちの中で、スペインのサンチェス首相は、米国とイスラエルによるイラン攻撃を真っ向から批判し、「戦争反対」を掲げた。それに対し日本は、他のG7各国と共に、イランによる民間インフラへの攻撃やホルムズ海峡封鎖について強く非難する一方、先制攻撃を仕掛けたイスラエルと米国への態度は曖昧にしてきた。

先日の日米首脳会談は、日本にとって試練になるだろうと予想されたが、少なくとも表面上は穏やかに終始した。焦点であったホルムズ海峡への艦船派遣については、「日本の法律の範囲内でできることと、できないことを詳細に説明した」という。改憲を目指している高市総理にとっては皮肉にも、日本の平和主義憲法に守られた形だ。これまで自衛隊の米軍への支援活動は、国際情勢や米国の要請に伴って拡大してきた。直近では、自民党が、殺傷能力を持つ武器の輸出を可能にする提言をした。武装すれば平和が守られるのかという問いには、歴史が明らかに否定しているのではないか。戦後、日本の若者が一人として戦場で殺されることも殺すこともなかったが、それを可能にしてきたものが将来にわたって堅持されることを切に願う。